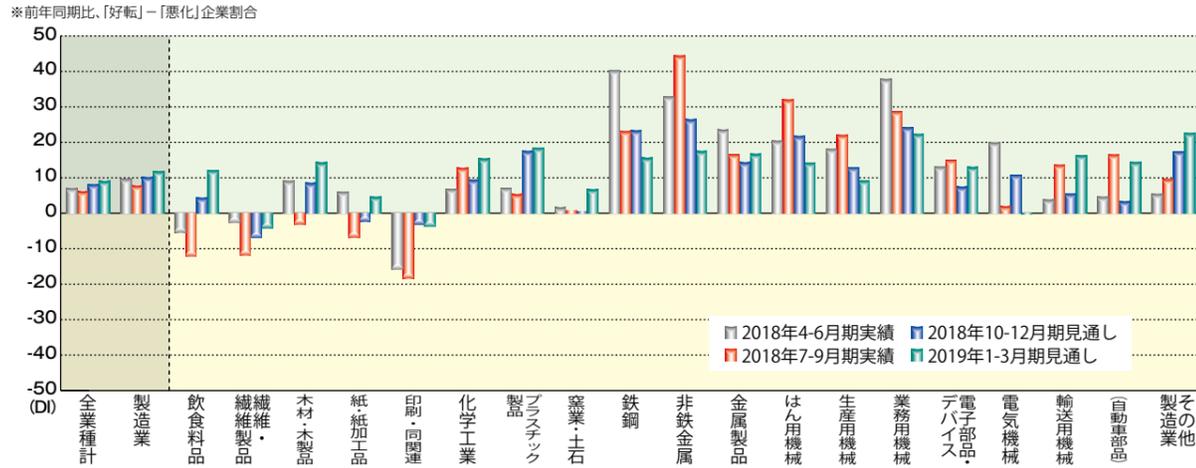


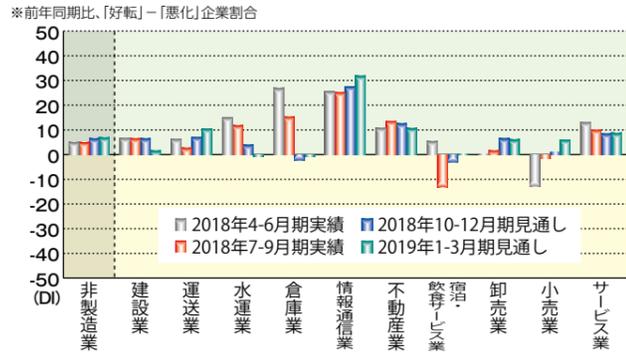
①-2 業種別業況判断

製造業：消費関連、素材関連業種などが低下
非製造業：倉庫業、宿泊・飲食サービス業などが低下

製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



非製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



●製造業
製造業では、はん用機械、輸送用機械などが上昇する一方、飲食料品、繊維・繊維製品といった消費関連業種や木材・木製品、紙・紙加工品、鉄鋼などの素材関連業種は低下した。

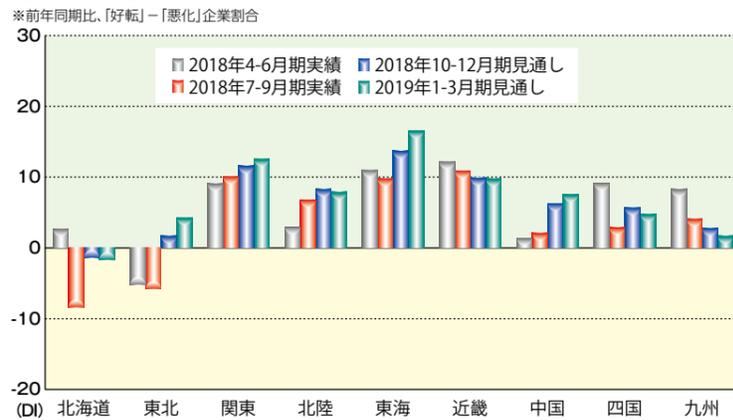
●非製造業
非製造業では、小売業でマイナス幅が縮小する一方、倉庫業、宿泊・飲食サービス業などは低下した。

①-3 地域別業況判断

6地域で低下

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、東海、近畿、四国、九州の6地域で低下した。
来期は、北海道、東北、関東、北陸、東海、中国、四国の7地域で上昇する見通し。

地域別業況判断DIの推移<季節調整値>



データで見る中小企業の動き
全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2018年7-9月期実績、10-12月期以降見通し

『中小企業の景況は、緩やかに回復している』

日本政策金融公庫総合研究所は2018年10月23日に、「全国中小企業動向調査結果(2018年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)」を発表した。



今回調査のポイント

- ① 業況判断DI 4期連続の低下。来期以降は上昇する見通し。
- ② 売上DI 前期から上昇。来期は上昇、来々期はほぼ横ばいとなる見通し。
- ③ 価格関連DI 販売価格DI、仕入価格DIともに前期からほぼ横ばい。
- ④ 純益率DI 2期ぶりにマイナス幅が拡大。来期以降は上昇する見通し。
- ⑤ 従業員DI 前期から横ばい。来期は上昇、来々期はほぼ横ばいとなる見通し。
- ⑥ 設備投資実施企業割合 4期ぶりの低下となるも、依然として高い水準を維持。

DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査のDIは、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

DATA

- 調査時点：2018年9月中旬
- 調査対象：日本公庫中小企業事業取引先1,3,292社
- 有効回答企業数：6,062社(回答率45.6%)

①-1 業況判断

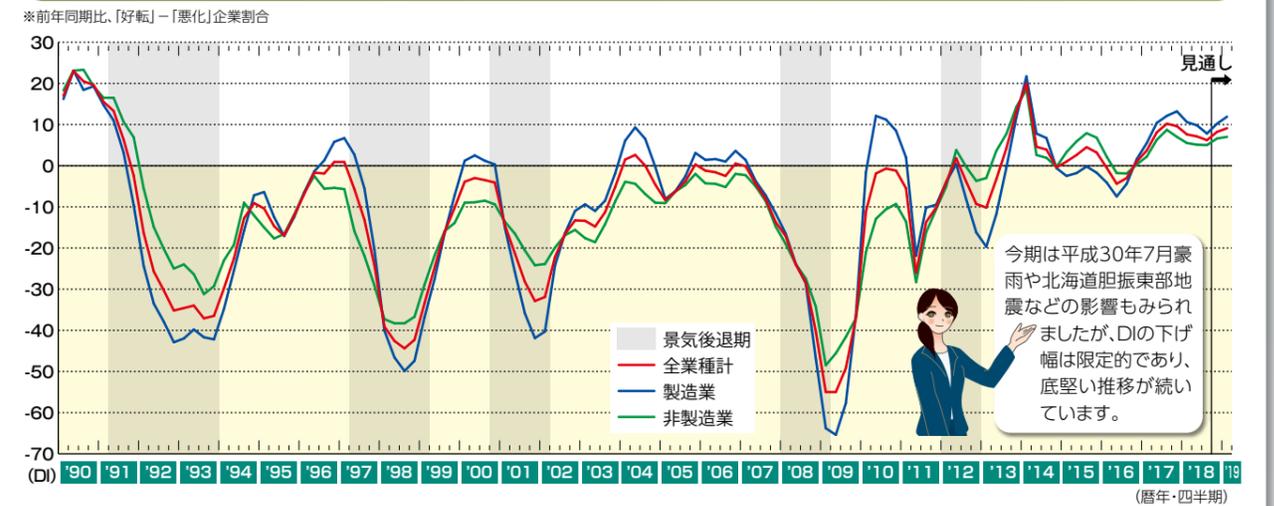
4期連続の低下

7.1 > 6.2



- 現状 業況判断DI(前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合)は、前期から0.9ポイント低下し、6.2となった。低下は4期連続である。
- 見通し 来期以降は上昇する見通し。

業況判断DIの推移<季節調整値>



④ 利益

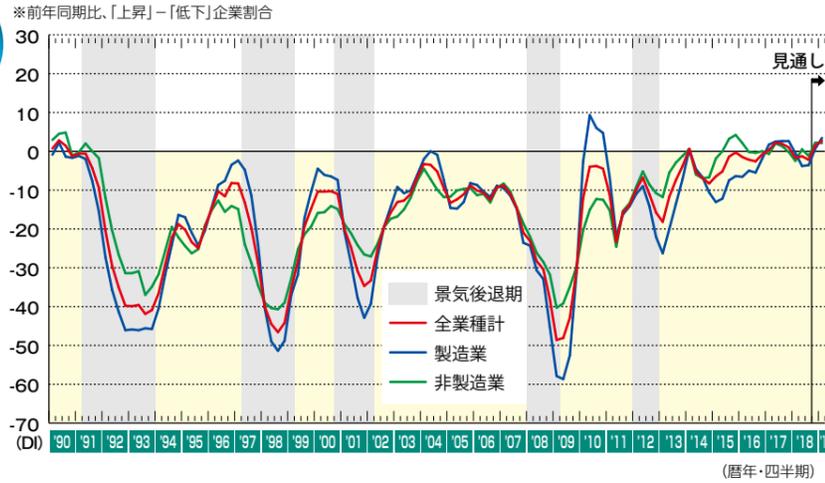
2期ぶりの低下

▲1.3 ▷ ▲2.2



純益率DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期からマイナス幅が0.9ポイント拡大し、▲2.2となった。来期以降は上昇する見通し。

純益率DIの推移<季節調整値>



全国中小企業動向調査 (中小企業編) について

当調査は、中小企業の景気動向などを把握するために、日本公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3カ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業分野においてわが国を代表するビジネスサーベイの1つとして、関係各位から高い評価を得ています。

② 売上

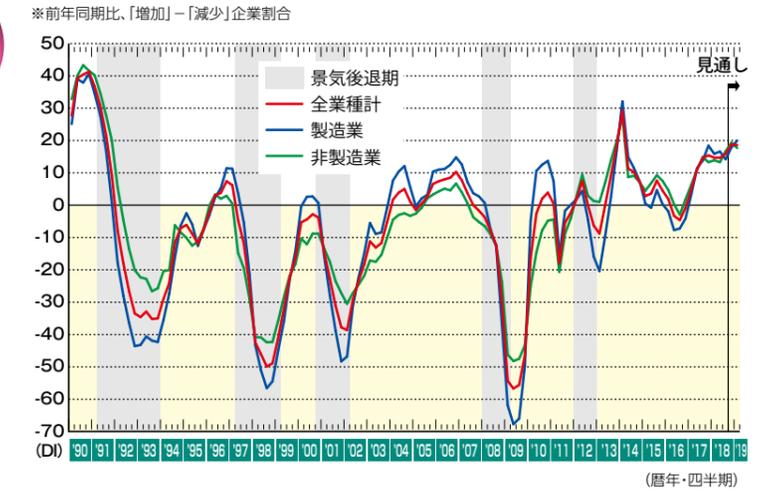
前期から上昇

14.7 ▷ 15.9



売上DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は前期から1.2ポイント上昇し、15.9となった。来期は上昇、来々期はほぼ横ばいとなる見通しである。

売上DIの推移<季節調整値>



⑤ 雇用

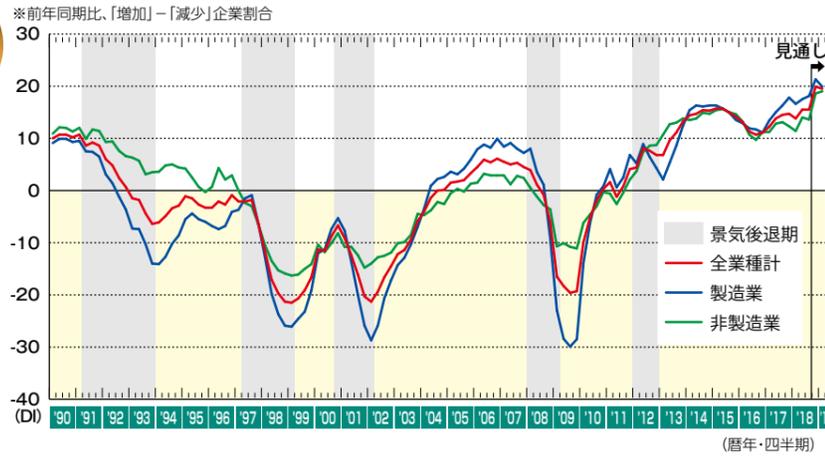
前期から横ばい

15.5 ▷ 15.5



従業員DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は、前期から横ばいの15.5となった。来期は上昇、来々期はほぼ横ばいとなる見通し。

従業員DIの推移<季節調整値>



③-1 販売価格

前期から横ばい

12.4 ▷ 12.4



販売価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から横ばいの12.4となった。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

③-2 仕入価格

前期からほぼ横ばい

54.1 ▷ 54.2



仕入価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期からほぼ横ばいの54.2となった。来期以降は低下する見通し。

⑥ 設備投資実施企業割合

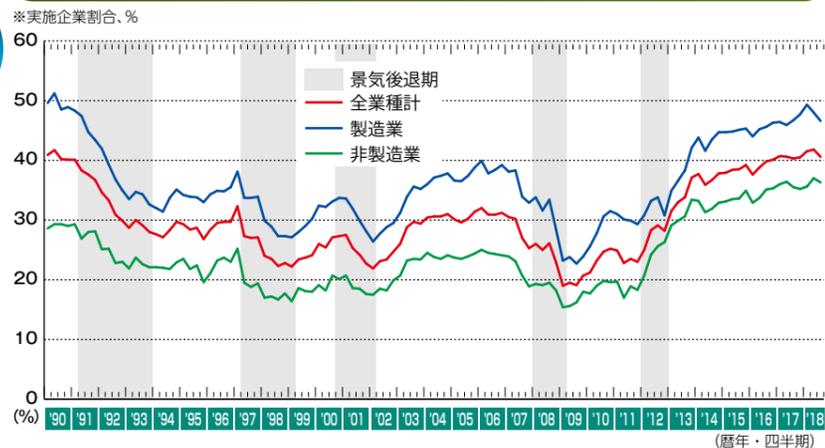
4期ぶりの低下

41.8% ▷ 40.6%



設備投資実施企業割合は、前期から1.2ポイント低下し、40.6%となった。低下は4期ぶり。ただし、依然として40%を超える高い水準を維持している。

設備投資実施企業割合の推移<季節調整値>



価格関連DIの推移<原数値>

※前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合

